

近年における勤労単身世帯の家計の実態について — 男女別・年齢階級別分析 —

関根美貴

1. はじめに

本稿は、近年における勤労単身世帯の家計の実態について把握することを目的とする。

筆者は約 15 年前に勤労単身世帯の家計の実態把握のための分析及び高齢無職単身世帯の家計の実態把握のための分析を行った。しかしその後単身世帯の特徴は大きく変化した。

総務省『国勢調査』によれば、2000 年に約 1,291 万世帯であった単独世帯は直近の 2015 年には約 1,842 万世帯へと著しく増加し、2000 年に 27.6%であった一般世帯総数に占める単独世帯の割合は、2015 年では 34.6%と、さらに大きな割合を占めるようになった¹⁾。

図 1 は 2000 年及び 2015 年について年齢階級別に単独世帯の世帯数の分布を示したものである。2015 年における世帯数の分布は、2000 年と同様に双峰型をしているものの、異なった特徴がみられる。2015 年の第一の頂点の年齢階級は 25~29 歳階級で、その世帯数は約 158 万世帯であり、2000 年の 20~24 歳階級の約 195 万世帯と比べ、年齢階級はあまり変化していないが、世帯数は約 37 万世帯少ない。2015 年の第二の頂点は 65~69 歳階級とかなり高齢で、この階級の出生コーホートは 2000 年に第 2 の頂点であった 50~54 歳階級と同じである。第 2 の頂点の世帯数は 2015 年では約 147 万世帯と 2000 年の 50~54 歳階級の約 92 万世帯に比べ多い。さらに二つの頂点の間の底が浅くなり、2000 年に底であった 40~44 歳階級の世帯数が約 61 万世帯であったのに対し、2015 年では 40~44 歳階級の世帯数が約 121 万世帯と倍増していることは、大きな変化として指摘できるだろう。

図 2~3 は、これをさらに男女別に示したものである。図 2 で単独世帯（男）についてみると、2015 年の世帯数の分布は、2000 年の双峰型とは異なった形状であることがわかる。2000 年には第一の頂点の 20~24 歳階級で約 119 万世帯、25~29 歳階級において約 116 万世帯であった世帯数は、2015 年には 20~24 歳階級で約 88 万世帯、25~29 歳階級において約 95 万世帯とかなり低い。2015 年では 30~34 歳階級で約 77 万世帯とやや減少するものの、その後 65~69 歳階級まであまり大きく変化しておらず、いわゆる台形に近い形状の分布といえる。図 3 の単独世帯（女）をみると、2015 年の世帯数の分布は、2000 年とは異なった形状の双峰型となっており、2015 年の単独世帯（男）の分布とも異なった特徴を持っていることがわかる。2000 年には第一の頂点の 20~24 歳階級で約 77 万世帯、25~29 歳階級において約 58 万世帯であった世帯数は、2015 年には 20~24 歳階級で約 66 万世帯、25~29 歳階級においては約 63 万世帯と大きな差はない。2015 年では 30~34 歳階級で約 46 万世帯、35~39 歳階級で約 39 万世帯と減少するが、その後 55~59 歳階級まであまり変化せず、底が浅いのが大きな特徴である。60~64 歳以降では世帯数が大

* 家政教育講座

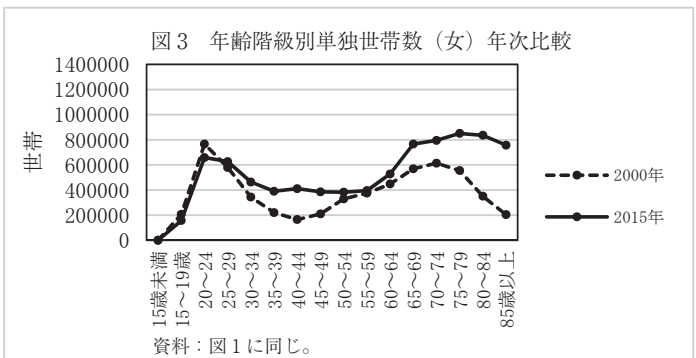
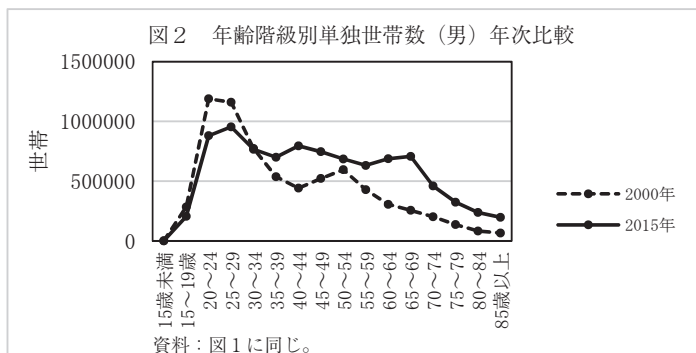
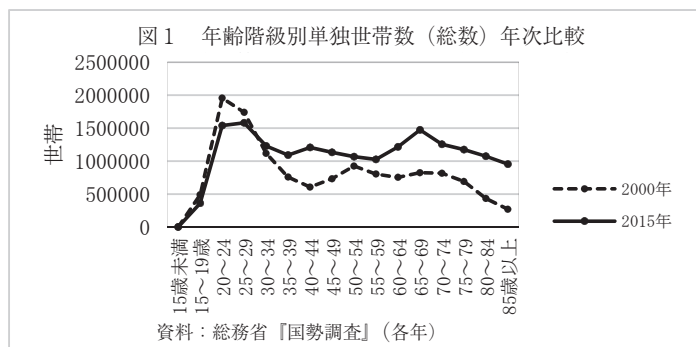


表1 単独世帯の配偶関係別世帯割合（％）

	未婚	有配偶	死別	離別	不詳
男					
総数（年齢）	51.1	7.8	7.8	11.9	21.3
15歳未満	100.0	—	—	—	—
15～19歳	83.2	0.9	0.1	0.1	15.8
20～24歳	82.9	0.5	0.0	0.2	16.3
25～29歳	76.4	1.9	0.0	1.0	20.6
30～34歳	69.0	3.9	0.1	3.6	23.4
35～39歳	64.2	6.0	0.2	7.4	22.2
40～44歳	59.5	9.5	0.3	11.3	19.4
45～49歳	53.5	14.5	0.6	14.5	16.9
50～54歳	48.1	18.8	1.3	18.1	13.7
55～59歳	46.1	18.2	2.9	21.3	11.6
60～64歳	46.8	10.5	6.8	25.0	11.0
65～69歳	39.4	7.6	13.7	28.2	11.0
70～74歳	26.6	7.0	27.4	27.2	11.7
75～79歳	16.2	7.3	44.9	21.0	10.7
80～84歳	8.7	9.2	62.0	11.6	8.4
85歳以上	3.7	11.8	76.0	4.4	4.3
女					
総数（年齢）	35.1	3.7	33.9	12.6	14.7
15歳未満	100.0	—	—	—	—
15～19歳	84.0	0.5	0.1	0.1	15.4
20～24歳	83.7	0.5	0.1	0.1	15.7
25～29歳	76.3	2.5	0.1	0.7	20.5
30～34歳	71.8	3.9	0.2	2.6	21.6
35～39歳	69.3	3.8	0.5	5.7	20.7
40～44歳	65.0	4.1	1.1	11.7	18.1
45～49歳	56.5	6.1	2.7	19.6	15.2
50～54歳	43.3	10.1	6.3	28.8	11.5
55～59歳	32.6	10.7	14.3	33.5	9.0
60～64歳	24.4	6.9	27.6	33.7	7.4
65～69歳	19.0	4.6	42.4	28.0	6.1
70～74歳	13.1	3.2	60.3	18.2	5.2
75～79歳	8.9	2.7	73.4	10.3	4.7
80～84歳	7.0	2.5	80.5	5.9	4.1
85歳以上	5.7	1.8	85.1	3.9	3.6

資料：総務省『国勢調査』（2015）

大きく増加し、75～79歳階級では85万世帯と第二の頂点となる。このように単独世帯（女）は、2015年における年齢階級別世帯数分布について単独世帯（男）と、若年及び高齢の年齢階級においてかなり異なった特徴を持っている一方で、その間のいわゆる中年層の年齢階級において、2000年に比べ世帯数が多くなっているという共通の特徴も有しているといえる。年齢階級別の総人口に対する単独世帯に属する人口の比率でも、2000年に比べ中年層の年齢階級における比率が高いことが、女性では中年層のうちやや若い年齢階級で、男性ではやや高い年齢階級でその傾向が強いなど、多少の相違も認められるが、男女に共通した特徴となっている。このように2000年以降の単身世帯の特徴は中年層の実数及び人口に占める比率の増加がその大きな特徴である。

また表1に示すように、2015年の単独世帯の配偶関係別世帯割合は、配偶関係不詳が高い割合となっていることに留意が必要であるものの、2000年と比べかなり異なっている。未婚については単独世帯（男）では50～54歳階級以降の年齢階級において、単独世帯（女）では45～49歳階級以降において2000年よりも世帯割合が上昇している。特に単独世帯（男）の世帯割合の上昇が著しく、60歳代では20%ポイント以上も高くなっている。死別については男では60～64歳階級以降において、女では55～59歳階級以降において大きく低下し、男の70～74歳階級、女の

60代の年齢階級では20%ポイント以上低くなっている。一方、この年齢階級においては離別の世帯割合が10%ポイントほど高くなっている。

紙幅の都合上表は示さないが、総務省『全国消費実態調査』を資料として、1999年と2014年の単身世帯の世帯総数に占める勤労者世帯の割合を年齢階級（10歳刻み）別に比較すると、単身世帯（男）では50～59歳階級、60～69歳階級において8%ポイント以上、単身世帯（女）では40～49歳階級、50～59歳階級、60～69歳階級において10%ポイント前後もその割合が上昇していることがわかる。

このように近年の単身世帯は、世帯数が男女ともに特に中年層において増加しており、この年齢層においては勤労者世帯の割合が上昇しているなど、2000年とはかなり異なった特徴をもつことがわかった。このことが家計の在り様に影響を与えることは想像に難くない。

単身世帯の家計に関する先行研究は高齢無職世帯を対象としたものが多く、勤労単身世帯の家計を対象とした研究としてはガンガ（2007）などがあげられるものの、特に近年の家計を対象とした研究については、資料の制約等もあり、筆者の知る限り数少ない。

そこで本稿では、近年特に増加した中年層を中心に、勤労単身世帯の家計の実態を記述的に明らかにしていく。近年の単身世帯の家計については、個票などを用いてそれらが有する多様なライフコースや属性を詳細に区分して分析することが現時点においてはまだ難しいものの、男女別年齢階級別に分析していくことで、上述のような属性等の特徴をできるだけ考慮していきたい。

2. 収入について

表2は1世帯当たり1か月の勤労単身世帯の収入とその内訳について示したものである。用いた資料は『全国消費実態調査』（2014）で、資料の制約上年齢階級幅は10歳である。比較として二人以上の世帯（勤労者世帯）及びその等価尺度についても取り上げた。これは異なる世帯規模の世帯間における同一厚生水準の達成に必要な所得等を測るためである。なお等価尺度は当該数値を世帯人員数の平方根で割った値である。また二人以上の世帯については、世帯主の年齢の階級幅が10歳でかつ本稿で用いる全ての項目が揃う資料がなく、階級幅が5歳のものを加工して用いた。先述のように分析は50代までの中年期を中心に行うが、必要に応じ他の年齢階級についても言及する。

まず実収入についてみていこう。いずれの年齢階級においても、最も少額であるのが単身世帯（女）で、次いで単身世帯（男）、最も多いのが二人以上の世帯となっている。単身世帯（男）についてみていこう。最も若い30歳未満階級の実収入は274,210円で、その後年齢階級が上がるにつれて増加し、50～59歳階級で455,116円と最も高く、30歳未満階級の値の1.7倍となっている。これ以降は減少に転じ、60歳以降の年齢階級では250,000円前後と30歳未満階級よりも低い値となる。このような50～59歳階級を頂点とする山型の実収入の年齢階級変動は、二人以上の世帯と共通しているものの、やや異なった特徴も有している。単身世帯（男）の実収入を、同一年齢階級の二人以上の世帯の実収入に対する倍率でみてみよう。30歳未満階級では0.76倍であった二人以上の世帯の実収入に対する倍率は、30～39歳階級及び40～49歳階級では、それ

表2 1世帯当たり1か月の収入

単位：円

		平均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
世帯人員(人)	単身世帯(男)	1	1	1	1	1	1	1
	単身世帯(女)	1	1	1	1	1	1	1
	二人以上の世帯	3.3	3.1	3.6	3.7	3.3	2.7	2.4
有業人員(人)	単身世帯(男)	1	1	1	1	1	1	1
	単身世帯(女)	1	1	1	1	1	1	1
	二人以上の世帯	1.8	1.5	1.6	1.6	2.0	1.9	1.5
実収入	単身世帯(男)	332,851	274,210	304,317	330,300	455,116	249,119	257,614
	単身世帯(女)	250,527	215,661	261,494	303,725	284,039	214,007	201,644
	二人以上の世帯	484,714	358,757	448,788	507,512	558,911	417,178	371,492
	二人以上の世帯(等価)	265,622	205,338	235,269	265,028	309,565	251,785	238,804
	平均	325,155	271,651	302,828	327,986	431,037	245,520	256,720
経常収入	単身世帯(男)	246,539	210,237	257,737	301,143	281,383	209,441	195,300
	単身世帯(女)	476,324	348,857	439,327	500,925	549,680	407,950	365,673
	二人以上の世帯	261,024	199,672	230,309	261,589	304,452	246,215	235,064
	二人以上の世帯(等価)	315,496	270,547	299,022	327,319	423,713	197,185	146,530
	平均	217,611	209,501	252,611	289,461	258,169	136,070	99,174
勤め先収入	単身世帯(男)	428,879	324,362	409,829	469,368	520,838	304,438	177,841
	単身世帯(女)	235,024	185,652	214,845	245,109	288,477	183,741	114,321
	二人以上の世帯	-	-	-	-	-	-	-
	二人以上の世帯(等価)	349,584	267,834	346,490	396,661	412,832	226,939	147,251
	平均	191,571	153,298	181,641	207,141	228,656	136,967	94,657
世帯主の勤め先収入	単身世帯(男)	-	-	-	-	-	-	-
	単身世帯(女)	-	-	-	-	-	-	-
	二人以上の世帯	60,088	45,579	59,467	65,889	74,119	40,575	12,085
	二人以上の世帯(等価)	32,928	26,088	31,174	34,408	41,052	24,489	7,769
	平均	-	-	-	-	-	-	-
世帯主の配偶者の勤め先収入	単身世帯(男)	-	-	-	-	-	-	-
	単身世帯(女)	-	-	-	-	-	-	-
	二人以上の世帯	19,208	10,949	3,872	6,818	33,887	36,923	18,505
	二人以上の世帯(等価)	10,526	6,267	2,030	3,561	18,769	22,285	11,895
	平均	8,415	95	2,322	477	7,251	42,881	103,147
他の世帯員の勤め先収入	単身世帯(男)	26,080	700	90	10,596	19,873	69,855	91,337
	単身世帯(女)	41,258	22,265	25,815	27,008	21,682	93,436	175,766
	二人以上の世帯	22,609	12,744	13,533	14,104	12,009	56,392	112,987
	二人以上の世帯(等価)	1,432	-	52	110	5,093	1,014	2,354
	平均	1,054	159	2	578	1,632	1,812	3,310
他の経常収入	単身世帯(男)	1,232	62	264	518	1,803	2,620	2,857
	単身世帯(女)	675	35	138	271	998	1,581	1,837
	二人以上の世帯	6,231	-	582	189	790	41,435	100,793
	二人以上の世帯(等価)	21,551	189	51	3,169	7,665	67,858	87,141
	平均	37,077	19,680	24,499	21,535	16,028	90,103	172,779
社会保険給付	単身世帯(男)	20,318	11,264	12,843	11,246	8,878	54,381	111,067
	単身世帯(女)	411	-	582	189	738	874	-
	二人以上の世帯	657	189	51	2,864	474	295	580
	二人以上の世帯(等価)	7,372	11,759	15,256	10,525	2,309	1,216	750
	平均	4,040	6,730	7,998	5,496	1,279	734	482
仕送り金	単身世帯(男)	752	95	1,688	178	1,367	432	-
	単身世帯(女)	3,475	352	36	6,849	10,577	184	886
	二人以上の世帯	2,950	2,525	1,052	4,956	3,851	713	130
	二人以上の世帯(等価)	1,617	1,445	552	2,588	2,133	430	84
	平均	7,697	2,559	1,489	2,313	24,079	3,599	893
特別収入	単身世帯(男)	3,988	5,424	3,756	2,581	2,656	4,566	6,344
	単身世帯(女)	8,390	9,900	9,461	6,587	9,232	9,228	5,818
	二人以上の世帯	4,598	5,666	4,960	3,440	5,113	5,569	3,740
	二人以上の世帯(等価)	670	480	195	366	1,404	911	251
	平均	2,376	1,980	2,885	1,302	1,674	3,265	4,037
受贈金	単身世帯(男)	3,060	5,567	3,940	2,021	3,477	3,008	1,787
	単身世帯(女)	1,677	3,186	2,066	1,056	1,926	1,815	1,149
	二人以上の世帯	7,027	2,079	1,294	1,947	22,675	2,687	643
	二人以上の世帯(等価)	1,613	3,445	871	1,279	982	1,301	2,307
	平均	5,330	4,333	5,520	4,566	5,755	6,219	4,031
他の特別収入	単身世帯(男)	2,921	2,480	2,894	2,384	3,188	3,754	2,591
	単身世帯(女)	1,421	576	1,883	544	2,771	1,343	251
	二人以上の世帯	5,851	2,332	2,922	8,151	12,251	3,449	4,924
	二人以上の世帯(等価)	6,010	8,092	4,993	6,977	7,328	3,721	1,918
	平均	3,293	4,631	2,618	3,644	4,059	2,246	1,233
(再掲)移転収入	単身世帯(男)	275,985	230,433	250,985	269,587	372,438	217,665	237,695
	単身世帯(女)	208,996	183,193	209,370	243,521	235,056	188,674	180,404
	二人以上の世帯	400,194	305,106	374,053	415,100	452,491	355,194	329,969
	二人以上の世帯(等価)	219,305	174,631	196,090	216,770	250,622	214,375	212,112
	平均	275,985	230,433	250,985	269,587	372,438	217,665	237,695

資料：総務省『全国消費実態調査』(2014)

それ0.68倍、0.65倍とやや低い倍率となり、50～59歳階級では0.81倍と急上昇するものの、60～69歳階級では0.60倍と大きく低下する。また二人以上の世帯においても、最も高い50～59歳階級の実収入は、30歳未満階級の値の1.7倍と、単身世帯(男)と同様である。

単身世帯(女)の実収入についてみていこう。最も若い30歳未満階級では215,661円と単身世帯(男)よりも約6万円低い値となっている。その後年齢階級が上がるにつれて増加し、40～49歳階級で303,725円と最も高くなり、30歳未満階級の値の1.4倍となっている。これ以降減少に転じ、60～69歳階級では214,007円と30歳未満とほぼ同様の値となる。このように単身世帯(女)の実収入の年齢階級変動は、頂点となる階級が40～49歳階級と、単身世帯(男)や二人以上の世帯よりも若く、30歳未満階級の1.4倍にしかならないなど、他の世帯類型と異なった

特徴を持つことがわかる。同一年齢階級の二人以上の世帯の実収入に対する倍率でみてみよう。単身世帯（女）の実収入については、30歳未満階級から40～49歳階級ではいずれも同一年齢階級の二人以上の世帯の0.6倍前後であり、50～59歳階級、60～69歳階級ではいずれも0.51倍とさらに低い倍率となる。ただし、この値は1999年時点においては40～49歳階級で0.55倍、50～59歳階級、60～69歳階級ではさらに低く0.45倍であったことと比較すると高いといえる。

等価尺度について比較しておこう。なお単身世帯の等価尺度は1世帯当たりの値と同じである。単身世帯（男）においては、30歳未満階級から50～59歳階級では、二人以上の世帯の実収入（等価）よりも高く、それ以降の年齢階級においては、二人以上の世帯の実収入（等価）と同じかやや低いか同程度の値となっている。単身世帯（女）については、30歳未満階級から40～59歳階級については二人以上の世帯の実収入（等価）よりも高い値となっているが、それ以降については二人以上の世帯の実収入（等価）よりも低い値となっていることがわかる。

実収入の主な項目についてみていこう。まず経常収入のうち勤め先収入についてである。ここでは有業人員数の違いを考慮し、二人以上の世帯の世帯主の勤め先収入との比較を行う。

単身世帯（男）の勤め先収入の金額は、実収入と同様に50～59歳階級を頂点とする山型の年齢階級変動をしている。二人以上の世帯の世帯主の勤め先収入に対する倍率をみると、30歳未満、50～59歳階級では1.01～1.03倍となっている。これに対し、30～39歳階級及び40～49歳階級で、0.83～0.86倍とやや低い値となっている。総務省『労働力調査』（2014）によると、男性雇用者に占める非正規雇用の割合は、30～34歳階級、35～39歳階級でそれぞれ13.8%、10.3%で、40～44歳階級、45～49歳階級では8.9%、8.5%となっている。これに対し本稿で資料として用いた『全国消費実態調査』の勤労単身世帯（男）における30～39歳階級の非正規雇用者の割合が9.8%、40～49歳階級で7.1%と、いずれも『労働力調査』の値よりも低い。正規雇用が多いにも関わらずこれらの年齢階級の勤め先収入がこのような値となったのは、配偶者や扶養者への諸手当の有無を考慮しても、同じ正規雇用者であったとしても30代、40代の単身世帯（男）の勤め先収入がより低いためだと推測される。しかし世帯全体としての勤め先収入に大きな差異をもたらしているのは、配偶者の勤め先収入など有業人員数の違いであるといえる。

単身世帯（女）の勤め先収入についてみていこう。単身世帯（女）の勤め先収入の金額は、実収入と同様に40～49歳階級を頂点とするなだらかな山型の年齢階級変動をしている。二人以上の世帯の世帯主の勤め先収入に対する倍率をみると、30歳未満階級で0.78倍、30～39歳階級及び40～49歳階級では0.73倍となっている。50～59歳階級では0.5倍と低下し、引退期にさしかかる60～69歳階級では0.45倍とさらに低下する。『労働力調査』（2014）によると、女性雇用者に占める非正規雇用の割合は、20～24歳階級、25～29歳階級で在学者を除くとそれぞれ35.0%、38.8%、30～34歳階級、35～39歳階級で45.3%、51.8%で、40～44歳階級、45～49歳階級では58.3%、60.4%、50～54歳階級、55～59歳階級では59.0%、61.4%である。これに対し、本稿で資料として用いた『全国消費実態調査』の勤労単身世帯（女）における30歳未満の非正規雇

用者の割合は13.4%、30～39歳階級で22.4%、40～49歳階級で26.5%、50～59歳階級で33.6%となっており、いずれも、『労働力調査』の値よりも20%ポイント以上低い。特に40～49歳階級では30%ポイント以上低くなっている。単身世帯（女）において女性雇用者全体に比して正規雇用者である割合が非常に高いにも関わらず、勤め先収入が低いのは、女性の賃金が男性に比べて全般的に低く、年齢－賃金プロファイルのカーブも緩やかであることが理由としてあげられる。また単身世帯（女）の配偶関係別世帯割合において45～49歳階級以降において離別が、55～59歳階級以降においてはこれに加え死別の割合が高くなることから、正規雇用だとしても就業年数が短い場合が増加することもその理由であろう。

次に他の経常収入の主な項目についてみておこう。他の経常収入のうち財産収入において特徴的であったのは、50～59歳階級の単身世帯（男）で、その値は5,093円ある。それ以前の年齢階級に比べ、かなり高い値となっている。また、同一年齢階級の単身世帯（女）及び二人以上の世帯に比べてもかなり高い値である。

社会保障給付では二人以上の世帯では、若い階級においても出産・育児に関する手当や同居する高齢親族の老齢年金などで、世帯当たり約16,000円から約25,000円の値となっているが、単身世帯（男）では50～59歳階級以下ではいずれも数百円までのわずかな値となっている。単身世帯（女）についても30～39歳階級までは単身世帯（男）と同様であるが、40～49歳階級では3,169円となり、50～59歳階級では7,665円とさらに高い値となる。表には示していないが50～59歳階級については、公的年金給付が7,190円と高い値である。これはこの年齢階級では配偶別世帯割合において死別が高くなっていることから、遺族年金等によるものと思われる。また仕送り金についても同様に単身世帯（女）の40～49歳階級では6,849円で、50～59歳階級では10,577円とさらに高い値となっており、この年齢階級では、配偶関係世帯割合において有配偶、離別、死別の割合が増加することから、自身の勤め先収入だけでは不足し、（元）配偶者や子世帯等からの補てんによって生活を維持している世帯も少なからず存在しているのではないかと思われる。

特別収入についてみよう。受贈金については、単身世帯（女）では30～39歳階級で2,885円と、それ以降50～59歳階級まではいずれも1,000円台の値を示していることに比べ高い。単身世帯（男）については40～49歳階級までは単身世帯（女）よりも低い数百円程度であったものが、50～59歳階級において1,404円と急に高くなる。受贈金には財産分与金等が含まれており、単身世帯（女）の30～39歳階級で高いのはこのことが影響しているものと思われる。また受贈金には他に遺産相続金等も含まれている。単身世帯（男）の50～59歳階級の受贈金が急に高くなったのは、年齢階級別単身世帯数や配偶関係別世帯割合などをあわせて考えると、同居していた親の死亡により単身となった未婚の世帯や、離別等によって単身となった世帯が新たに参入したことが影響している可能性が考えられる。先述の50～59歳階級の単身世帯（男）の勤め先収入の金額が、未婚の割合が高い30代40代よりかなり高いことも、比較的高収入の離別世帯の参入など配偶関係別世帯割合の変化が影響しているのかもしれない。

表3 現金実収入階級別世帯分布

単位：%

世帯属性	10万円未満	10～15万円	15～20万円	20～25万円	25～30万円	30～35万円	35～40万円	40～45万円	45万円以上
男									
総数	1.7	4.9	9.6	16.1	21.9	15.3	4.9	8.4	17.4
30歳未満	2.0	0.8	8.8	33.4	32.1	15.3	0.0	1.0	6.6
30～39歳	0.7	5.1	10.2	10.4	19.6	23.0	10.2	17.0	3.8
40～49歳	0.4	4.4	5.4	10.4	34.6	8.8	9.1	11.5	15.4
50～59歳	2.3	4.8	4.8	6.9	8.9	14.5	4.2	9.2	44.2
60～69歳	2.3	12.9	27.1	18.3	10.1	15.3	2.0	2.5	9.6
70歳以上	7.9	22.3	30.6	7.3	2.0	17.3	-	8.0	4.8
女									
総数	6.9	11.8	17.8	18.8	15.5	11.9	6.9	3.6	6.8
30歳未満	8.3	6.1	23.8	29.4	22.2	8.3	1.9	-	-
30～39歳	0.8	6.6	15.3	20.9	19.7	30.1	4.4	1.1	1.1
40～49歳	0.8	15.8	9.8	9.6	14.6	9.0	17.0	7.1	16.3
50～59歳	7.9	13.9	14.9	11.3	8.3	9.3	8.8	8.3	17.3
60～69歳	13.4	12.2	19.9	23.8	17.4	5.6	4.9	1.4	1.5
70歳以上	10.6	25.5	28.0	12.9	4.7	5.0	5.8	4.5	3.1

資料：表2に同じ。

他の特別収入については、単身世帯（男）50～59歳階級で22,675円と極めて高い。他の特別収入には退職金が含まれており、単身世帯（男）においては、50代で早期退職等をしているものが、二人以上の世帯や、単身世帯（女）よりも多いのかもしれない。

表3は現金実収入別世帯分布を年齢階級ごとに示したものである。単身世帯（女）では若い年齢階級では単峰型の分布であったが、徐々に変化し、50～59歳階級では高い年齢階級では双峰型の分布となっている。単身世帯（女）についても、死別、離別など未婚とは異なった特徴を持つ世帯割合の増加が背景にあると考えられる。

3. 支出について

次に支出についてみていこう。表4は1世帯当たり1か月の勤労単身世帯の実支出とその内訳などについて示したものである。実支出については、50～59歳階級で単身世帯（女）が262,241円で、単身世帯（男）の303,440円の0.85倍とやや低いが、それ以前の年齢階級においてはほとんど違いがみられない。30～39歳階級、40～49歳階級では単身世帯（女）の方が高い値を示している。これは実収入とは異なる特徴である。二人以上の世帯と比較すると1世帯当たりでは男女とも0.6倍台となっているが、等価尺度では男女とも同水準若しくはより高い値となっている。

消費支出についてみると、現役期では単身世帯（女）は、やや低い50～59歳階級を除き、単身世帯（男）よりも高い値となっている。これは1999年においてはみられなかったことである。等価尺度で比較すると、単身世帯（女）は30歳未満で二人以上の世帯の1.17倍、30～39歳階級では1.28倍、40～49歳階級でも1.15倍とより高い水準となっていることがわかる。50～59歳階級で1.05倍、引退期にさしかかる60～69歳階級では1.0倍と同等の水準となっている。

消費支出において特徴のある費目をみていこう。表5は、消費支出全体を1とした費目別構成比を示している。なお紙幅の都合上、消費支出の費目ごとの金額については表を省略する。

「食料」については、単身世帯（男）の構成比がほとんどの年齢階級で0.25を超えており、単身世帯（女）よりも高い。「食料」のうち「外食」についてみると単身世帯（男）のほとんどの年齢階級で構成比が0.10以上の高い値を示している。40～49歳階級では、これに加え「調理食品」の構成比も単身世帯（男）において高い値を示している。

表4 1世帯当たり1か月の支出

単位：円

		平 均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
世帯人員 (人)	単身世帯(男)	1	1	1	1	1	1	1
	単身世帯(女)	1	1	1	1	1	1	1
	二人以上の世帯	3.3	3.1	3.6	3.7	3.3	2.7	2.4
実 支 出	単身世帯(男)	238,359	199,560	222,398	243,170	303,440	199,078	217,254
	単身世帯(女)	227,084	193,415	234,032	247,758	262,241	211,067	188,950
	二人以上の世帯	398,267	294,105	345,146	403,819	473,915	368,981	305,428
	二人以上の世帯(等価)	218,249	168,334	180,936	210,879	262,488	222,696	196,337
消 費 支 出	単身世帯(男)	181,492	155,783	169,066	182,457	220,762	167,623	197,335
	単身世帯(女)	185,552	160,947	181,908	187,554	213,257	185,735	167,709
	二人以上の世帯	313,747	240,453	270,411	311,407	367,495	306,997	263,905
	二人以上の世帯(等価)	171,932	137,626	141,758	162,620	203,545	185,286	169,645
非 消 費 支 出	単身世帯(男)	56,867	43,777	53,333	60,713	82,678	31,454	19,919
	単身世帯(女)	41,531	32,468	52,124	60,204	48,983	25,333	21,240
	二人以上の世帯	84,520	53,652	74,735	92,412	106,421	61,984	41,523
	二人以上の世帯(等価)	46,317	30,708	39,178	48,259	58,943	37,410	26,692

資料：表2に同じ。

表5 消費支出の費目別構成比

		平 均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
消 費 支 出	単身世帯(男)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	単身世帯(女)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	二人以上の世帯	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
食 料	単身世帯(男)	0.26	0.24	0.26	0.27	0.26	0.32	0.21
	単身世帯(女)	0.20	0.17	0.21	0.20	0.19	0.21	0.22
	二人以上の世帯	0.23	0.21	0.24	0.24	0.21	0.25	0.28
調 理 食 品	単身世帯(男)	0.05	0.04	0.04	0.06	0.04	0.05	0.03
	単身世帯(女)	0.03	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03
	二人以上の世帯	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
外 食	単身世帯(男)	0.11	0.11	0.13	0.09	0.11	0.13	0.05
	単身世帯(女)	0.05	0.07	0.06	0.06	0.04	0.04	0.03
	二人以上の世帯	0.05	0.05	0.06	0.06	0.04	0.04	0.04
住 居	単身世帯(男)	0.17	0.25	0.22	0.19	0.09	0.09	0.19
	単身世帯(女)	0.14	0.26	0.22	0.10	0.09	0.10	0.07
	二人以上の世帯	0.06	0.16	0.09	0.06	0.05	0.06	0.07
家 賃 地 代	単身世帯(男)	0.16	0.25	0.22	0.18	0.09	0.07	0.05
	単身世帯(女)	0.13	0.26	0.22	0.08	0.07	0.08	0.03
	二人以上の世帯	0.04	0.15	0.08	0.04	0.02	0.02	0.03
光 熱・水 道	単身世帯(男)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.07	0.06
	単身世帯(女)	0.06	0.05	0.05	0.06	0.05	0.07	0.07
	二人以上の世帯	0.07	0.06	0.06	0.07	0.06	0.07	0.08
家 具・家 事 用 品	単身世帯(男)	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.03	0.03
	単身世帯(女)	0.04	0.01	0.07	0.03	0.04	0.05	0.03
	二人以上の世帯	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04
被 服 及 び 履 物	単身世帯(男)	0.04	0.03	0.03	0.04	0.04	0.03	0.02
	単身世帯(女)	0.06	0.06	0.08	0.06	0.07	0.06	0.06
	二人以上の世帯	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
保 健 医 療	単身世帯(男)	0.02	0.01	0.01	0.03	0.03	0.05	0.03
	単身世帯(女)	0.04	0.02	0.04	0.04	0.06	0.05	0.05
	二人以上の世帯	0.04	0.04	0.04	0.03	0.03	0.05	0.04
交 通・通 信	単身世帯(男)	0.15	0.14	0.17	0.13	0.17	0.13	0.10
	単身世帯(女)	0.14	0.18	0.12	0.16	0.15	0.14	0.11
	二人以上の世帯	0.17	0.18	0.17	0.17	0.17	0.17	0.13
教 育	単身世帯(男)	0.00	0.00	-	-	-	-	-
	単身世帯(女)	0.00	0.01	-	-	-	-	-
	二人以上の世帯	0.06	0.02	0.06	0.09	0.08	0.01	0.00
教 養 娛 楽	単身世帯(男)	0.13	0.16	0.11	0.14	0.13	0.11	0.11
	単身世帯(女)	0.10	0.11	0.09	0.10	0.10	0.12	0.12
	二人以上の世帯	0.09	0.08	0.10	0.10	0.08	0.10	0.09
そ の 他 の 消 費 支 出	単身世帯(男)	0.16	0.10	0.13	0.13	0.21	0.18	0.25
	単身世帯(女)	0.20	0.13	0.12	0.25	0.26	0.21	0.24
	二人以上の世帯	0.20	0.17	0.16	0.17	0.24	0.22	0.23
交 際 費	単身世帯(男)	0.06	0.06	0.06	0.05	0.07	0.08	0.10
	単身世帯(女)	0.09	0.04	0.04	0.10	0.10	0.12	0.14
	二人以上の世帯	0.05	0.04	0.04	0.04	0.06	0.08	0.09
仕 送 り 金	単身世帯(男)	0.03	0.01	0.02	0.01	0.06	0.02	0.05
	単身世帯(女)	0.02	0.00	0.00	0.03	0.05	0.01	0.00
	二人以上の世帯	0.03	0.00	0.00	0.02	0.06	0.01	0.00
(再掲)移転支出	単身世帯(男)	0.05	0.03	0.04	0.03	0.08	0.06	0.12
	単身世帯(女)	0.05	0.02	0.02	0.04	0.09	0.05	0.08
	二人以上の世帯	0.05	0.02	0.02	0.03	0.08	0.05	0.05

資料：表2に同じ。

「住居」のうちその大部分を占める「家賃地代」についてみていこう。単身世帯（男）については、30歳未満では構成比が0.25と非常に高い値を示していたが、年齢とともにその値は少しずつ低下し、40～49歳階級では0.18となる。その後50～59歳階級で急激に低下し0.09となっている。「家賃地代」の支出金額についても同様の傾向がみられ、40～49歳階級までは3万円台だったものが、50～59歳階級では約18,600円と急激に低下する。これは、表6にある単身世帯（男）の家賃・地代を支払っている世帯の割合が、30歳未満では87.9%で、30～39歳階級、40～49歳階級でそれぞれ69.1%、58.5%となり、50～59歳階級では40.5%とやや大きく低下している、換言すれば持ち家率が上昇していることが影響していると思われる。しかし住宅・土地のための負債の保有率をみると、30歳未満では6.9%で、30～39歳階級では17.1%、40から49歳階級では30.8%と上昇していたが、50～59歳階級では24.9%と低下する。この低下は住宅ローンが完済した世帯の影響もあると思われるが、家賃・地代を支払っている世帯の割合や、配偶関係別世帯割合などと合わせて考えると、それまで親と同居していた未婚の男性が、この年齢階級で親と死別し単身となった世帯の存在がうかがえるものである。このことは、前述の特別収入の受贈金等の考察と一致するものである。

単身世帯（女）については、30歳未満では「家賃地代」の構成比が0.26で、支出金額が約42,100円と、単身世帯（男）と同様に非常に高い値を示しているが、それ以降の年齢階級については単身世帯（男）とはかなり異なった特徴がみられる。単身世帯（女）では30～39歳階級でも支出金額が約40,200円と高い値を示しており、40～49歳階級では構成比が約0.08で、支出金額が15,862円と急激に低い値となり、50～59歳階級でも同様の値を示している。単身世帯（女）の家賃・地代を支払っている世帯の割合については、30歳未満では92.5%で、30～39歳階級で86.1%であったものが40～49歳階級で32.7%と急激に低下し、50～59歳階級でも29.4%と同程度の値である。住宅・土地のための負債保有率をみると、30～39歳階級で2.0%であったものが、40～49歳階級で29.4%と急激に高くなっている。これらのことから、単身世帯（女）では、40歳代になってから住宅ローンを組み、持ち家を購入するようになることが読み取れる。これは1999年ではほとんど見られなかったことである。単身女性のなかには収入額が高く、持ち家取得が可能な世帯もでてきたものと思われる。50～59歳階級では、家賃・地代を支払っている世帯の割合は変わらないのに対し、住宅・土地のための負債保有率は16.4%と低下する。配偶関係別世帯割合を考慮すると、この年齢階級において、死別や離別によって、また単身世帯（男）と同様に未婚者が同居の親の死亡によって、単身となった世帯の存在がその背景にあると思われる。

「被服及び履物」ではすべての年齢階級において単身世帯（女）の支出額及び構成比の高さが特徴的で、「教養娯楽」では単身世帯（男）の多くの年齢階級で支出額及び構成比が高い。

「その他の消費支出」の「交際費」については、単身世帯（女）の40～49歳階級、50～59歳階級で構成比が0.10と急激に上昇している。詳しくみると40～49歳階級ではつきあい費を含む「他の交際費」が、50～59歳階級では「贈与金」の比率が高くなっている。また、男女ともに50

～59歳階級において「仕送り金」の比率が高い。これは親世帯や同居していない子への仕送りもしくは別居や離別した世帯への仕送りなどによるものと思われる。

4. 貯蓄について

表6を用いて、貯蓄についてフローの側面とストックの側面の両面から把握していこう。

まず黒字率についてである。単身世帯（男）では、30歳未満から40～49歳階級ではいずれの階級でも30%を超える高い黒字率を示している。これは、二人以上の世帯の黒字率が30歳未満では21.2%、30～39歳階級では27.7%、40～49歳階級では25.0%といずれも20%台であるのに比べかなり高い。単身世帯（男）の黒字率は50～59歳階級でさらに上昇し、40.7%となる。教育費などの支出が増大しているこの年齢階級の二人以上の世帯において18.8%まで低下することとはかなり異なったものとなっている。単身世帯（女）の黒字率はまた異なった特徴を有している。30歳未満、30～39歳階級では12.1%、13.1%と低い値を示し、40～49歳階級で23.0と大きく上昇するものの、50～59歳階級では再び大きく低下し9.3%と非常に低い値となっている。

詳細に把握するため、より狭義の金融資産純増率についてみていこう。単身世帯（男）の30歳未満の金融資産純増率は30.9%で、黒字率と大きな差はみられない。40～49歳階級及び50～59歳階級では22.6%、31.6%と黒字率よりも10%ポイント近く低い値となっている。これは、持ち家率等を考慮すると土地家屋借金純減などによるものと思われる。また単身世帯（男）では、いずれの年齢階級においても、貯蓄純増率（金融資産純増からさらに有価証券純購入を差し引いた額を可処分所得で割った値）は、金融資産純増率と類似した値となっている。

単身世帯（女）についてみていこう。金融資産純増率については、単身世帯（男）と同様に、30～39歳階級までの値は黒字率と大きな差がみられないが、40～49歳階級及び50～59歳階級では11.6%、1.3%と黒字率よりもそれぞれ11.4%ポイント、8.0%ポイントも低い値となっている。女性についてもこの違いは、持ち家率等を考慮すると土地家屋借金純減などによるものと思われる。さらに貯蓄純増率についてみると、それまでの年齢階級では金融資産純増率と類似していた値が、50～59歳階級では-13.5%と絶対値の大きな負の値を示している。貯蓄純増率が負であることは貯蓄を取り崩していることを、金融資産純増率との大きな差は有価証券の純購入を多く行っていることを示している。これらより50～59歳階級の単身の女性は、住宅ローンを組んで持ち家を取得し、有価証券も購入している一方で、預貯金等を取り崩していることを示している。なお表には示していないが、貯蓄純増の内訳である保険純増には変化がなく、保険金を手にしていることはないことがわかる。これはもちろん住宅ローン返済のために預貯金純増が少なくなっている部分もあるが、同一世帯がこのような矛盾した行動をとっているのではなく、先述の現金実収入別世帯分布と同様、この年齢階級の単身女性には異なった経済状況にある層が併存していることを示しているものと思われる。収入が多く引退期に備えて住宅を取得し有価証券等を購入する世帯がある一方、貯蓄を取り崩して生活をしている世帯も存在すると推測できるだろう。

表6 1世帯当たり黒字率及び貯蓄現在高

		平 均	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
黒 字 率 (%)	単身世帯(男)	34.2	32.4	32.6	32.3	40.7	23.0	17.0
	単身世帯(女)	11.2	12.1	13.1	23.0	9.3	1.6	7.0
	二人以上の世帯	21.6	21.2	27.7	25.0	18.8	13.6	20.0
金 融 資 産 純 増 率 (%)	単身世帯(男)	27.2	30.9	27.7	22.6	31.6	14.6	-5.4
	単身世帯(女)	7.1	12.6	12.2	11.6	1.3	1.1	5.2
	二人以上の世帯	10.8	11.8	12.9	10.9	10.2	8.4	17.7
貯蓄純増率(平均貯蓄率) (%)	単身世帯(男)	26.9	30.9	27.6	22.6	31.0	14.5	-5.4
	単身世帯(女)	3.4	12.6	12.1	11.6	-13.5	1.1	5.2
	二人以上の世帯	10.7	11.7	12.7	10.7	9.9	8.5	17.7
貯 蓄 現 在 高 (千円)	単身世帯(男)	8,113	1,903	5,926	7,848	15,164	11,541	10,098
	単身世帯(女)	8,740	1,489	3,670	9,718	13,542	14,262	7,805
	二人以上の世帯	11,760	3,564	5,848	9,142	15,121	18,277	17,713
負 債 現 在 高 (千円)	単身世帯(男)	2,830	2,721	4,746	2,990	2,414	677	65
	単身世帯(女)	1,334	832	361	4,090	1,788	577	266
	二人以上の世帯	6,904	4,721	10,646	9,514	5,422	1,952	1,110
うち住宅・土地のための 負 (千円)	単身世帯(男)	2,516	2,399	4,429	2,753	2,103	178	-
	単身世帯(女)	1,142	545	247	3,872	1,625	360	165
	二人以上の世帯	6,394	4,227	10,230	9,012	4,704	1,586	890
負 債 保 有 率 (%)	単身世帯(男)	36.6	28.5	46.1	42.0	40.5	24.3	8.7
	単身世帯(女)	29.7	32.7	26.1	45.7	31.7	21.7	14.4
	二人以上の世帯	54.5	48.0	62.9	63.6	56.0	33.8	22.9
うち住宅・土地のための 負 (%)	単身世帯(男)	17.4	6.9	17.1	30.8	24.9	3.4	-
	単身世帯(女)	10.6	1.7	2.0	29.4	16.4	9.1	3.9
	二人以上の世帯	39.9	19.4	48.7	52.1	40.0	18.0	10.3
持ち家率(現住居) (%)	単身世帯(男)	35.2	9.3	25.6	39.1	54.0	65.3	50.8
	単身世帯(女)	46.7	0.8	11.6	65.5	69.5	72.4	74.9
	二人以上の世帯	76.3	30.1	61.4	74.8	85.4	89.2	84.5
家賃・地代を支払って いる世帯の割合 (%)	単身世帯(男)	60.2	87.9	69.1	58.5	40.5	29.2	29.0
	単身世帯(女)	51.7	92.5	86.1	32.7	29.6	28.8	25.6
	二人以上の世帯	24.2	67.3	38.1	25.6	15.8	11.8	16.0

資料：表2に同じ。

貯蓄現在高についてみていこう。単身世帯(男)では、30歳未満では1,903千円と、二人以上の世帯の3,564千円に比してかなり小さい値であったが、年齢階級が上がるるとともに増加し、50～59歳階級では15,164千円と、二人以上の世帯とほぼ同水準の値となっている。単身世帯(女)についても同様で、30歳未満では1,489千円であったものが、年齢階級が上がるるとともに増加し、50～59歳階級では13,542千円となっている。50～59歳階級で単身世帯が二人以上の世帯と同水準となることは、1999年においても単身世帯(女)においてはみられた傾向であるが、単身世帯(男)についてはみられなかった傾向である。未婚のまま引退期に近づいてきた男性の単身世帯の増加がこの背景にあるのではないかと推察される。なお女性については1999年においては離別、死別の世帯割合が高かったことがこの傾向に影響していると思われる。

負債現在高についてみていこう。単身世帯(男)では30歳未満で2,721千円であったものが、30～39歳階級では4,746千円と急上昇する。二人以上の世帯では、30歳未満で4,721千円であったものが30～39歳階級で10,646千円と急上昇しており、両世帯類型は、値は異なるものの動きは類似している。単身世帯(男)の40～49歳階級では2,990千円と再び低下し、50～59歳階級では2,414千円となっている。二人以上の世帯の40～49歳階級では9,012千円と30～39歳階級とあまり変化しておらず、異なった動きとなっている。これは単身世帯(男)では若いころから未婚であった世帯だけでなく、これらの年齢階級において先述のような様々理由で単身となった世帯が増加することが背景にあると考えられる。単身世帯(女)については単身世帯(男)とも二人以上の世帯とも異なった動きとなっている。30歳未満、30～39歳階級では832千円、361千円と非常に低い値であったが、40～49歳階級で4,090千円と急激に増加し、単身世帯(男)

の30～39歳階級と同水準の値となるが、50～59歳階級では1,788千円と大きく低下する。これらは前節における消費支出の「家賃地代」と負債保有率に関する考察の裏付けとなるだろう。またこのことより50～59歳階級の単身世帯（女）については、先述の現金収入の違いによる様々な層が存在するだけでなく、これと必ずしも関連しない住宅所有の違いによっていくつかの層が別途存在していると推察される。

5. おわりに

本稿において明らかになったことをまとめてみよう。単身世帯（男）については、比較的低い収入のものが30代40代でも未婚であることが推察された。また、50代になってそれまで同居していた親と死別したことで単身世帯となった層が生じてきたことも読み取れた。単身世帯（女）については、配偶関係に関わらず、若いころから正社員として働き続けるなど、収入が比較的多く経済的に安定しており、40代50代になって引退期に備え、住宅購入や資産形成などを行おうとしている層が生じていることが確認された。また一方で、離別等をしてから働きはじめた等の理由から収入が低く、単身になる前の預貯金を取り崩しながら生活している層も存在することも確認された。ほかにも死別等で持ち家はあっても収入は多くはない層など、多様な層の併存が垣間見える結果であった。

今後は、これらの記述分析を踏まえて、計量的な分析を行っていく予定である。

註

- 1) 『国勢調査』では一般世帯のうち世帯人員が一人の世帯を単独世帯と称している。本稿では『国勢調査』を資料として用いる場合を除き、総務省『全国消費実態調査』に準じ、基本的に単身世帯と称することとする。

参考文献

- ガンガ伸子(2007)「AI 需要体系による単身世帯の消費構造分析」『日本家政学会誌』Vol.58, No.2, pp.65-74
- 関根美貴(2004)「男女別・年齢階級別にみた勤労単身世帯の家計について」『愛知教育大学研究報告』No.53, pp.59-67